

朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業(二)

—軍経済と党経済—

中川雅彦

五. 党経済の存在

二〇一二年四月一三日に開催された最高人民会議の国家予算報告では、二〇一一年に国家予算支出の一五・八%が国防費として支出

され、二〇一二年にも同じシェアの国防費が支出される計画であることが発表された。これまでも国防費は同程度のシェアで策定され、そのとおりに支出されており

してさらに、軍事部門には朝鮮労働党から供給される「革命資金」がある⁽¹⁾。

表1 国防費の推移 (2003~2011年)

	支出総額に占める割合 (%)	金額 (万ウォン) ¹⁾	増加率 (%) ¹⁾
2003年実績	15.7	5,077,900	18.4
2004年計画	15.5	5,444,600 ²⁾	7.3
2004年実績	15.6	5,441,300	7.2
2005年計画	15.9	6,178,600 ²⁾	17.3
2005年実績	15.9	6,445,900	18.5
2006年計画	15.9	6,670,600	3.5
2006年実績	16	6,708,200	4.1
2007年計画	15.8	6,845,200	2.0
2007年実績	15.7	6,917,500	3.1
2008年計画	15.8	7,134,400	3.1
2008年実績	15.8	7,127,200	3.0
2009年計画	15.8	7,625,400	7.0
2009年実績	15.8	—	6.8
2010年計画	15.8	—	8.3
2010年実績	15.8	—	8.2
2011年計画	15.8	—	8.9

(注) 1) 筆者による計算値。2009年実績以降は物価調整の状況が不明であるため金額を計算していない。

2) 各年度国家予算報告による。

(出所) 各年度国家予算報告による。有効数値も発表どおり。

(表1)、一般経済から軍隊や第二経済委員会といった軍事部門に継続的に資金が投入されていることがわかる。ただし、六月号で示したとおり、軍事部門には国家予算から支出される国防費のほか、兵器工場および副業があり、それらの生産物は輸出も行われていることを示した。そ

ら革命資金の源泉は各党員が納める党費とともに党自体が運営する企業等から生み出される利益である。一九四六年九月二五日に、当時北朝鮮労働党であった朝鮮労働党は、党費と「党企業経営体」からの収入と支出を党中央本部財政部(後、党財政経理部)が統一的に管理することに関する決定を出している(国史編纂委員会「一九九八a」)にある。「党財政について」[党中央委員会第二次会議決定書一九四六年九月二五日]。また、一九四八年三月三一日に党は、「党財政を確保する方式で商行為を目的にする企業体」を清算する、党財政の確保は党費と「国家産業の発展に寄与することができる生産

企業体」の運営で保障する、全体生産企業体は党中央本部財政経理部が統一的に監督するが、その運営は企業体所在地の該当道党部に委任するといった決定を出している(国史編纂委員会「一九九八a」)にある一九四八年三月三一日付党中央委員会第一次会議決定書)。当時、党の運営する代表的な企業は労働新聞社(一九四五年一月一日に正路社として創設、一九四六年九月一日に現在の名称に改称)と朝鮮労働党出版社(一九四五年一月一日に人民出版社として創設、一九四六年九月に労働党出版社に改称、後、現在の名称に改称)であった。とくに前者に関しては、鉄工所、インク工場、化学工場、製紙工場などの関連企業があつたが、一九四七年五月一日にこれらを統合して労働新聞社付属総合工場を設置するとの党の決定が出されている(国史編纂委員会「一九九八b」)にある一九四七年五月一日付北朝鮮労働党中央常務委員会第三三次会議決定書)。

六. 党管理下の生産機関

この党経済は、党財政経理部傘下に貿易を営む大聖グループと烽

火グループが設立されたことで急速に拡大した。また、党財政経理部に貿易を担当する「三九号室」が一九七四年に設置されたことが、この部門での勤務経験のある亡命者の証言によって知られている（康明道「一九九五・二八」）。大聖グループの成立時期ははっきりしないが、朝鮮国際貿易促進委員会が発行する『朝鮮の貿易』一九七一年第九号に「大聖貿易商社」の広告があることからこの頃であると推測される。烽火グループのほうは一九七五年に組織された『朝鮮の貿易』二〇〇五年第二号）。ただし、どちらも、一九七八年にそれぞれ大聖銀行と金剛銀行を組織して企業グループとしての実体を整えた（トリグベンコ「一九八五・一三八」）。

大聖グループは、国内的には大聖指導局、対外的には大聖貿易総商社との名称を用いている。一九九〇年の広告によれば、傘下に九つの部門別貿易商社と運輸会社、五つの港貿易会社があり、各国に支社を置いている（『朝鮮の貿易』一九九〇年第三号）。傘下の大聖銀行は一九八二年にウィーンに代表事務所を置き、クムビョル銀行（Goldstar Bank）として営業を

開始した（トリグベンコ「一九八五・一三八」、金光進「二〇〇八・六五二」）。ただし、クムビョル銀行は二〇〇四年六月二十八日にオーストリア財政当局に営業許可を返納したことが報じられている（『産経新聞』ウェブ版二〇〇四年六月二八日）。

大聖グループの生産機関としては、平壤市に平壤大聖タイヤ工場、順安大聖被服工場、楽浪大聖被服工場、平壤大聖宝石加工工場、平壤大聖輸出加工事業所、大聖非鉄金属合作会社、コリタル合作会社、南浦市に南浦大聖樹脂加工工場、大聖製絲工場、南浦大聖水産物加工事業所、開城市に開城大聖手芸品工場、平安南道にある平城大聖編織工場、平城大聖被服工場、温泉大聖食料工場、平城大聖石鹸工場、平安北道に平安北道大聖対外運輸会社、鉄山大聖水産物加工事業所、新義州農土産加工基地、黄海南道に海州大聖輸出品生産事業所、黄海北道に沙里院大聖タオル工場、咸鏡南道に咸興大聖タイヤ粉碎工場、咸州大聖食器道具工場、五月二〇日大聖工場、咸興大聖船舶運管管理所、咸鏡北道に八月二七日会寧大聖連合企業所、会寧大聖たばこ工場、江原道に元山

大聖輸出品加工事業所などがある。

烽火グループは国内的には烽火指導局、対外的には烽火貿易総会社の名称を用いている。傘下には楽延貿易会社、乙支峰合作会社、長寿山貿易会社、松花貿易会社などの貿易会社がある。生産機関としては、平壤市に蒼光輸出品被服工場、万景台烽火被服工場、紋繡烽火被服工場、平壤ガム工場、烽火石鹸工場、楽浪烽火被服工場、玉流烽火被服工場、烽火輸出被服工場、万景台輸出被服工場、楽園烽火被服工場、平壤毛皮製品会社、南浦市に南浦烽火被服工場、臥牛島烽火被服工場、江西烽火被服工場、南浦軽工業工場、南浦烽火染料工場、国士峰合作会社、平安北道に球場烽火被服工場、黄海南道に安岳烽火被服工場、黄海北道に燕灘烽火被服工場、銀波烽火鉞山、江原道にある文川烽火被服工場、元山烽火被服工場などがある。

こんにち、これらの企業グループのほかに生産機関を傘下に置く党の貿易機関としては、金剛グループ（国内的には金剛指導局、対外的には金剛総会社）、慶興グループ（国内的には慶興指導局、対外的には慶興貿易会社、慶興総

会社）、大興グループ（国内的には大興指導局、対外的には大興貿易会社）、そして、正式名称が不明である「キム・ヨンム総局長の総局」がある。

金剛グループは、公式発表では一九七五年に組織されたが（『朝鮮の貿易』二〇〇八年第三号）、『朝鮮の貿易』一九七二年第一二号にはすでに「金剛貿易会社」の広告が出ているため、この頃から活動の準備が進められていたと推定される。組織されたのは大聖グループや烽火グループと同時期であるが、金剛グループは非鉄金属、とりわけ金の貿易に関わっていたようであり、活動が最近まで公になることはなかった。こんにち、金剛グループの傘下には黄海南道に海州金剛青年製錬所、江原道に文川金剛製錬所があり、これらは非鉄金属を生産する。二〇〇九年九月二一日、金剛グループは中国の企業との合弁で平安北道にある宣川鉞山の共同開発を開始したことが発表されている（中国国際鋳業股份有限公司ウェブサイト二〇〇九年九月二二日）。

慶興グループは一九八七年八月二七日に組織され（『朝鮮の貿易』二〇〇七年第一号、『労働新聞』

二〇〇七年九月三〇日)、一九八八年にマカオからの投資を呼び込んで外貨ショッピングの慶興商店を開業し、活動を開始した。このほか、慶興グループには、貿易に関わる情報技術交流社、朝鮮朝明船舶会社があり、平壤市内に大聖百貨店、南浦市に南山商店といった商業施設や、平壤市で食堂施設である慶興館と中華料理店である香満楼、そして、船興食料工場、大同江慶興被服工場といった食料工場がある。なお、慶興グループには平壤に一九九一年に建設された光復百貨店を運営してきたが、この百貨店は二〇一一年までに大聖グループに移管され、光復地区商業中心となった。光復地区商業中心は金正日の最後の現地指導の対象であった(『労働新聞』二〇一一年一月一六日、『労働新聞』二〇一二年一月六日)。

大興グループは組織された時期が発表されていないが、『労働新聞』一九九四年六月三〇日に初めて活字のなかに登場した。実際の活動は一九九九年九月一三日に南浦にグループ専用の大興港埠頭が建設されて水産業に力を入れるようになってから始まったものと思われる。二〇〇〇年代に入ってから

道別に平安南道大興管理局、咸鏡北道大興管理局、黄海南道大興管理局、羅先大興貿易会社といった機関を置いている(『労働新聞』二〇〇二年一月三日、同二〇〇二年四月一日、同二〇〇二年七月七日、同二〇〇六年七月二日、同二〇〇八年一月一日)。グループ直属あるいはこれらの道別機関の下に、水産業の企業として、南浦市に二〇〇二年一月二九日に操業を開始した八月一六日大興水産事業所、平安南道に甑山大興水産事業所、平安北道に龍川大興水産事業所、新島大興水産事業所、黄海南道に甕津大興水産事業所と殷栗大興水産事業所、咸鏡南道に利原大興加工事業所、利原大興水産事業所、興南大興水産企業所、楽園大興水産事業所、端川大興水産事業所と原平大興水産事業所、咸鏡北道に金策大興水産企業所、金策大興加工事業所、漁大津大興水産事業所、花台大興水産事業所、蘆倉大興水産事業所、東海大興水産事業所と漁郎大興水産事業所、江原道に川内大興水産事業所と高城大興水産事業所、位置不明の鴨緑江大興水産事業所がある。このほか、鉱業については、黄海北道で二〇一〇年一月一五日に操業

した兎山大興鉱山、咸鏡北道に会寧大興鉱山、黄海南道の苔灘大興鉱山、位置不明の平和大興鉱山の存在が知られているが、それらの生産物は不明である。そして、大興グループには、羅先市に羅津花崗石工場があり、平壤市では平壤大興毛皮工場、一九九八年九月三日に操業した平壤駝鳥牧場がある。

年第四号)。楽園グループは在日朝鮮人企業との合弁で、平壤で一九八五年二月一八日に開店した楽園百貨店や一九八七年一月二二日に創立された朝鮮楽園金融合営会社を運営している。

七. 革命資金の軍経済に対する投入

革命資金という用語が初めて公の報道に登場したのは、二〇一〇年九月に金正日が慈江道満浦市にある雲花工場を指導したことを報じた『労働新聞』二〇一〇年九月一三日に掲載された写真のひとつであった。雲花工場は軍需用の化学工場であり、金正日は一九九八年一月二二日に訪問したことがある工場である(『労働新聞』一九九八年一月二三日、高青松「二〇一〇年三月二二」。ここに投入された革命資金は四八六万七四〇〇ユーロであり、設備の現代化に用いられた(『労働新聞』二〇一〇年九月一三日に掲載された写真)。同じく革命資金が軍経済に投入された例として、一九八六年に建設された慈江道城干郡雙芳里に建設された八号製鋼所がある。この企業の建設は党の革命資金で行われ(高青松「二〇一〇年三月二二」)、

平壤の出版物ではこの企業が金正日の「大きな愛情と配慮によって最新設備で装備されている」と記述されている（教育図書出版社「一九九〇…三九六」）。ここでは、珪素酸煉瓦や建設用鋼材の生産とともに（『労働新聞』一九八八年四月一六日）、ミサイル用特殊鋼板が製造されている（李福九「二〇〇三…二五、三四—三五」）。

八号製鋼所は一九九八年八月三十一日に発射された人工衛星「光明星一号」を搭載した多段階ロケット「白頭山一号」の製造に関して、も大きな役割を果たした企業である。この人工衛星開発事業こそ、金正日が「数十億ドルの外貨」を投じたと一九九九年初めに語ったものであり（『労働新聞』一九九九年四月二二日）、これを通じて多くの革命資金が軍需工業に投入されるようになったのである。

人工衛星およびその運搬ロケットの開発事業が「ピョルピツ」（星の光）という名称の計画で進められたことが、二〇〇一年に平壤の文学芸術出版社から刊行された小説であるリ・ドング『飛躍の翼』によって明らかにされた。この事業には数学、物理学、電子工学、機械工学、ロケット工学、宇宙工

学をはじめとする諸科学部門から選抜された学者が網羅され、計画自体の存在もその研究課題も厳密な国家機密に属し、当時の科学技術発展三カ年計画（一九八八〜九〇年）にも反映されることのないものであったということである（リ・ドング「二〇〇一…三三二」）。また、在日朝鮮人紙『朝鮮新報』はピョルピツ計画の中心人物の一人であった物理学者を紹介する記事を発表し、この小説の内容を裏付けた（『朝鮮新報』日本語版二〇〇八年一月一八日）。

ピョルピツ計画のスタートの時期は明らかにされていないが、八号製鋼所の建設が完工した一九八六年頃であろうと考えられる。『飛躍の翼』では、この製鋼所は「九月製錬所」と記述されており、一九八七年一二月にチタン合金職場が操業を開始したということである（リ・ドング「二〇〇一…六」）。

開発事業に関わった学者たちの語るところによると、多段階ロケットが一九八〇年代のうちに開発され、一九九二年には人工衛星も完成して打ち上げ準備に入っていたということである（『労働新聞』一九九八年九月八日、一七日）。金正日が発射を決断したのは、一

九九八年に入ってからであった。二〇〇三年に平壤の文学芸術出版社から刊行された小説であるパク・ユン『銃身』には金正日が砲兵軍官学校を訪問した直後に人工衛星発射を実施する考えを側近に打ち明けたことが記載されている（パク・ユン「二〇〇三…二四九—二五六」）。金正日が金哲柱砲兵軍官学校を訪問したのは一九九八年五月一〇日であった（『労働新聞』一九九八年五月一日）。

『飛躍の翼』では、チタン合金を加工する学者および技術者たちの奮闘が描かれているが、これを含めて精密加工技術が重要であったことは間違いない。これについて、『労働新聞』に二〇〇一年三月三日から二六日にかけて二〇回にわたって連載された宋美蘭論説員による「CNCと將軍様」では、「光明星一号」の製作はCNC工作機械がなければ完全に不可能であった、「とくに多段階運搬ロケットに入る部品は全部CNCで加工しなければできないものであった」と述べており（『労働新聞』二〇〇一年三月五日）、CNC（コンピューター数値制御）工作機械の導入が人工衛星および運搬ロケットの製造に関して技術

的に決定的な役割を果たしたことを示している。

CNC工作機械の研究開発については、一九九二年七月一日に金正日が金策工業総合大学の研究者たちと工場技術者たちで蓮河機械開発集団を組織して、担当させた（『労働新聞』二〇〇一年三月三日）。しかし、先に述べたとおり、多段階ロケットが開発されたのは一九八〇年代であり、人工衛星が完成したのが一九九二年であるため、多段階ロケットの部品や人工衛星を製作したCNC工作機械は蓮河機械開発集団が製作したのではないことになる。蓮河機械開発集団の組織よりも前には、一九八二年に降仙連合企業所で「高性能の近代的コンピューター式切断機」が製作されたことがあり（朝鮮中央通信一九八二年一〇月二八日発）、これは最初のもっとも初歩的なCNC工作機械とされている（『労働新聞』二〇〇一年三月三日）。その後、CNC工作機械に関連する設備としては、一九九二年四月一〇日に数値制御機械を製造する亀城一〇四号工場（現・亀城工作機械工場一〇四号分工場）が操業を開始したこと、同年六月一七日に六月一日電気器具総

合工場（元・咸興青年電気器具工場）数字操縦装置分工場が操業を開始したことがあり、また、朝鮮中央通信は一九九二年八月一日

発で熙川工作機械連合企業所（後、熙川工作機械総合工場、現・熙川

連河機械総合工場）の設計研究所チームが「数値制御工作機械とフレキシブル細胞、フレキシブル生

産体系」を製作したと報道したことがある。これらはいずれも多段階ロケットが製作された後のこと

であり、多段階ロケットの部品や人工衛星の製作に国内で開発されたCNC工作機械は用いられな

かったことがわかる。したがって、多段階ロケットの部品と人工衛星

に必要なCNC工作機械は海外から輸入されたものであり、軍需工業部門の一部の工場に設置されて

いたものであるといえる¹⁰。その購入のための外貨は「数億ドル」

のなかに含まれるものと考えられる。また、金正日が二〇一〇年七月三〇日に「わが国でCNC化は

慈江道で最初に行いました。千里馬の故郷が降仙であるならCNC

化の故郷は慈江道です」と語っており（『労働新聞』二〇一一年三月五日）、それらの工場は従前からミサイル生産に関わってきた慈

江道にある軍需工場、すなわち、熙川青年電気連合企業所や八号製鋼所などであると考えられる。

八、軍経済から一般経済への

技術伝播

ミサイル生産や人工衛星開発事業で用いられたCNC工作機械の技術を国産化して国内の一般経済の工場や他の軍需工場に普及させる役割を担ったのは連河機械開発

集団であった。宋美蘭論説員の「CNCと將軍様」では、このグループの開発担当者たちが金日成総合

大学、金策工業総合大学、平壤機械大学の卒業生で構成されており、留学経験者は一人もいないこ

とが強調されている（『労働新聞』二〇一一年三月二六日）。しかし、資金については、このグループが

対外的に連河機械合管会社を名乗り、そして、その傘下に連河機械合管工場を置いていたことから、

どこの国かは不明であるが、海外の資本を合弁事業の形で引き入れていたことがわかる。連河機械開

発集団は組織されて間もないうちに、連河機械合管会社の名前で放電加工機の広告を貿易誌に出して

いる（『朝鮮の貿易』一九九二年第五号）。なお、この合弁は二〇

〇七年頃に解消され、連河機械合管会社は連河機械会社、連河機械合管工場は連河機械工場と名乗るようになった。

連河機械開発集団の成果は一九九五年四月二八日に金正日が同集団傘下の連河機械合管工場を訪れてCNC四軸ブラズマ加工盤の実

物を見て確認した（『労働新聞』二〇〇九年八月一日、同二〇一一年三月三日、同二〇一一年三月二四日）。そして、金正日は二〇

〇〇年五月一六日、平安北道龍川郡北中労働者区で内燃機関を製造している北中機械連合企業所を訪

問して連河機械開発集団の機械を導入するように指示したことを皮切りに（『労働新聞』二〇〇〇年

五月一八日、同二〇一一年三月五日、二〇〇〇年二月一四日に亀城工作機械工場（『労働新聞』二〇〇二年五月二〇日、同二〇一一年三月六日）、二〇〇二年七月二

六日に熙川工作総合機械工場（『労働新聞』二〇〇二年七月二七日、同二〇一一年三月七日）、そして二〇〇三年七月三日に兵器工場である江界トラクター工場（二六号工場）と五日に同じく江界精密機械工場（江界九三号工場）を訪問してCNC工作機械を導入するよ

う指示を出した（『労働新聞』二〇一一年三月六日）。これらの工場には革命資金が投下されたものと考えられる。

CNC工作機械の普及は、二〇〇九年五月九日に金正日が熙川工作機械総合工場を訪問したとき

に、熙川工作機械総合工場と連河機械開発集団との統合を指示したことで転機を迎えた。連河機械開

発集団は連河機械管理局に格上げされた。連河機械管理局は内閣の機械工業省には属しておらず、党

の直接管理の下にあると判断される。そして、平壤郊外にあった連河機械工場は熙川工作機械総合工場に吸収され、熙川連河工作機械

総合工場として連河機械管理局の傘下に入った。熙川連河工作機械総合工場は連河機械開発集団で開

発されたCNC工作機械を大量生産し、一般経済や軍需経済の生産機関に供給する工場となった。

一方で、CNCという用語は、機械工業部門でのCNC工作機械の導入という意味から拡大され、

生産工程全体をコンピューターで統一管理することを示すようになった。二〇〇七年八月に金正日

が化学工業部門の二・八ピナロン連合企業所を訪問したとき、化学

織維の生産工程を「CNC化」するよう指示したことがこの最初である（『労働新聞』二〇〇七年八月一日、同二〇一一年三月二日）。さらに、金正日は二〇〇九年一〇月三二日に平安北道朔州郡新西里にある平安北道鶏工場を訪問した際、「今日わたしは『鶏工場CNC』を見ました」と述べ、二〇一〇年五月一七日に両江道三池淵醬工場を訪問した際、「醬工場までCNCという言葉を使うのはどんなによいことか」と語った（『労働新聞』二〇一一年三月二三日）。そして「CNC化」の目標は生産工程の「無人化」であるとされ、二〇一〇年七月三〇日に金正日が慈江道江界市にある軍需工場の将子江工作機械工場を訪問した際に、同工場の機械加工職場を「無人化」のモデルに指定した（『労働新聞』二〇一〇年七月三二日、二〇一一年三月二四日、七月三一日、一〇月三〇日）。

同様に軍経済のなかの工場モデル工場になっっている例としては、「鶏工場CNC」のモデルのひとつとして黄海北道にある一一二号鶏工場がある。また、「CNC化」とは異なるが、平壤で軍隊が運営する三日浦特産物工場を模

範として、二〇〇九年四月七日の金正日の同工場訪問を機に各道人民委員会（道政府に相当）がそれぞれ特産物の総合食品工場を建設するようになった。二〇〇九年末から二〇一〇年にかけて、江原道に松涛園総合食料工場、咸鏡南道に白雲山総合食料工場、黄海南道に首陽山総合食料工場、平安南道に柏松総合食料工場、両江道に青峰総合食料工場、黄海北道に正方山総合食料工場、慈江道に将子山総合食料工場、咸鏡北道に輪城川総合食料工場、平安北道に鴨緑江総合食料工場といった三日浦式の工場が建設された。

（なかがわ まさひこ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ）

（完）

《注》

- 一般経済のなかでは、最高指導者が任意に動かすことのできる「主席ファンド」などの留保資金が存在することが知られている（梁文秀「一九九九・四三―四五」）。

- 一九九八年に発射された人工衛星とその運搬ロケットは「一〇〇%われわれの知恵と技術で開

発したものと発表されているが（朝鮮中央通信一九九八年九月四日発）、開発に要した機械設備に関してはその計算に入っていないようである。

【参考文献】

《日本語文献》

- 李福九「二〇〇三」『標的は東京！北朝鮮弾道ミサイルの最高機密』金燦編・訳 徳間書店。
- 高青松「二〇〇一」『金正日の秘密兵器工場―腐敗共和国からのわが脱出記』中根悠訳 ビジネス社。
- 梁文秀「一九九九」「北朝鮮の企業の行動様式―旧ソ連・東欧の企業との比較の視点から」『アジア経済』第四〇巻第七号 七月。

《朝鮮語文献》

- 康明道「一九九五」『平壤は亡命を夢見る』ソウル 中央日報社。
- 教育図書出版社「一九九〇」『朝鮮地理全書（慈江道）』出版地記載なし 教育図書出版社。
- 国史編纂委員会「一九九八a」『北韓関係史料集二九』出版地記載なし 国史編纂委員会。

- 国史編纂委員会「一九九八b」『北韓関係史料集三〇』出版地記載なし 国史編纂委員会。
- 金光進「二〇〇八」『北韓の外貨管理システム変化研究』『月刊朝鮮』第三三六号（三月）。

《ロシア語文献》

- リ・ドング「二〇〇一」『飛躍の翼』平壤 文学芸術出版社。
- パク・ユン「二〇〇三」『銃身』平壤 文学芸術出版社。
- トリグベンコ・M. E.「一九八五」『朝鮮民主主義人民共和国』モスクワ ナウカ出版。